

2010年度、庭野平和財団学習会

「日本の少子多老化は、どこまで進んだか、どう進むか」

日本における「少子高齢化」社会の到来については、20世紀末以来さまざまに取り上げられてまいりました。しかし、鳩山新政権の発足をもってこれまでの政権以上に、中長期的に効果的な具体的取り組みが求められるとあって、過言ではないでしょう。

「少子高齢化」社会とは、具体的には「少子多老化」であります。今日、さまざまな機会に、この言葉の持つ現実性を実感することが出来るでしょう。

では日本における「少子多老化」は、どこまで進んでいるのでしょうか、また今後どのように進むのでしょうか。公益活動に携わるわれわれにとって、「少子多老化」社会の現実とその近未来について学ぶ機会を設けさせていただきました。またこの機会に「少子多老化」社会における公益活動についても考えたいと存じます。

－ 開催要項 －

(敬称略)

1. 開催日時：2010年6月28日(月)、午後1時30分～4時30分
2. 会場：立正佼成会本部大聖ホール * (定員 先着50名)
3. 講師：I I H O E 代表 川北秀人
4. プログラム：

01:30	－	開会挨拶	庭野平和財団専務理事	野口陽一
01:35	－	基調発題	I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所]	代表 川北秀人
02:35	－	休憩		
02:55	－	質疑		
04:30	－	閉会挨拶		司会者

5. 講師紹介

川北秀人氏：CSR関連分野での略歴【09年7月現在】1964年大阪生まれ。87年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、91年に退職。その後国際青年交流NGO「オペレーション・ローリー・ジャパン」の代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にI I H O E設立。NPOや社会責任・貢献志向の企業のマネジメント、CSRや環境・社会コミュニケーションの推進を支援している。特に2001年以来、環境社会報告書・CSRレポートへの第三者意見執筆は計21社70回、市民との対話(ステークホルダー・ダイアログ)のファシリテートは計23社72回を担当。09年度の第三者意見執筆は12社(アドバンテ

スト、アルパイン、カシオ計算機、損保ジャパン、デンソー、東京ガス、日本航空、N E C、バンダイナムコ・ホールディングス、ブラザー工業、三菱化学)。また、世界初の環境・社会報告書の読者調査である「[環境・社会報告書リサーチ](#)」(環境g o o主催)でも、2001年の調査開始以来、企画・設計・分析を手がけている。